

4-02 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移

【現状説明】 アドミッション・ポリシーに基づき、質の高い学生の確保を目標とした入試を実施しています。

大学	2023 年度入試の総志願者数（特別選抜を除く）は、3,102 名（前年度比指数 93.1）で、年内入試の増加（前年度比指数／総合型選抜 150.0、学校推薦型選抜 113.2）、一般選抜（共通テスト利用選抜含む）の減少（前年度比指数／89.1）となりました。 栄養科学科は、学校推薦型選抜は微増となりましたが、一般選抜・共通テスト利用選抜が約 2 割減少し、年内入試へのシフトが他系統以上に顕著な結果となりました。全国的にも生活科学系の人気低迷の傾向が継続している中、全国トップクラスの管理栄養士国家試験合格者数と就職実績により、毎年、本学科を第一志望とする志願者が多いことが特徴です。 フード・マネジメント学科は、年内入試は増加傾向にありますが、一般選抜は約 3 割減少し、例年多かった栄養科学科との併願が減少したことから、免許志向が高まったことも考えられます。今春、三期生が卒業し、コロナ禍でありながらも食産業界への安定した就職が継続していることから、今後の志願回復にも繋がること期待されます。 教育学部は、学校推薦型選抜は増加したものの、全体を通じては前年度とほぼ横ばいの志願者数となりました。全国的に受験者の教育系統からの分野離れがあるものの、小学校教員採用試験において、当学部の今春の卒業生は 94.4%と過去最高の合格率となり、出願を後押しする一要因となっています。 流通科学部は、学校推薦型選抜公募制が前年度の 33 名から 65 名と倍増しましたが、前年度の競争倍率が 1.0 倍であったことが要因と考えられます。一方、一般選抜は 2021 年度以降、志願者数は右肩下がりとなっており、特に福岡県内からの志願者の減少が目立ち、県内の同系統大学と入試日程が重複し、分野希望者の出願が分散しているものと予測されます。また、海外協定校への派遣留学を支援するグローバル人材育成選抜は、コロナの収束が見られず、3 年目は志願者が 1 名まで減少しました。初年度に当選抜で入学した学生が 2022 年 9 月から協定校のハワイ大学で 1 年間の留学を行っており、今後の社会状況の変化も含めて志願動向にも影響するものと考えられます。
----	---

4-02 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移

【現状説明】 アドミッション・ポリシーに基づき、質の高い学生の確保を目標とした入試を実施しています。

短期大学部	2023 年度入試の総志願者数（特別選抜を除く）は、546 名（前年度比指数 88.2）で、特にキャリア開発学科・幼児保育学科で実施している総合型選抜において、前年度比指数 179.0 と大幅増となりました。一方、中村学園大学との併願が多い一般選抜においては、大学の志願者減少に伴い、短期大学部も大きく減少しました（前年度比指数 79.1）。 食物栄養学科では、2022 年度一般選抜の競争倍率が 3 倍近い高倍率となったため、その反動で志願者が約 4 割減少しました。 キャリア開発学科は、全体を通じて志願者数が増加し、幅広い進路希望や受験者層に対応した総合型選抜の他、多種の入試実施が入学者の確保に繋がっています。また、一般選抜・共通テスト利用選抜では、男子の割合が 44.6%と過去最高となりました。 幼児保育学科は、2022 年度から実施した総合型選抜の志願者が増加傾向にありますが、全体を通じては約 6%減少しました。特に、県外からの志願が減少しており、コロナも影響し、地元の養成校へ流れているものと予測されます。 さらに、一般選抜においては、大学・短期大学部間での第二志望制度を設けており、制度を利用した入学者も増加傾向にあります。 また、短期大学部全体で編入学支援を強化しており、毎年 40 名近くが大学 3 年次へ編入学をしていますが、その多くが中村学園大学への編入学で、大学との併設により入学後の進路選択の幅が広がっています。 例年の安定した就職率も加わり、高校現場のみならず、社会からも栄養士や保育士、幼稚園教諭などの免許や資格に強い短大であること、キャリア開発学科の正規雇用での就職支援に対しても一定の評価を受けていることから、毎年、入学定員を満たす学生を受け入れることができています。
-------	---

4-02 志願者・受験者・合格者・入学者数の推移

【現状説明】 アドミッション・ポリシーに基づき、質の高い学生の確保を目標とした入試を実施しています。

大学院	2023 年度入試の総志願者数は、昨年度と比較して 20 名から 15 名に減少し、入学定員充足率も 4.2%減少しています。 3 研究科の中で唯一、博士後期課程がある栄養科学研究科では、2019 年度からの過去 5 年間、入学定員を満たしていない状況が続いています。 教育学研究科においては、社会人特別入学選考において毎年一定数の志願がありますが、2019 年度から開設した教育学研究科修士課程（社会人 1 年制）においては開設以降、志願者が出ていない状況です。 流通科学研究科では、例年、入学者の多くが中国人でしたが、2023 年度入試においては日本人学生が増加しました（入学者 6 名中、日本人 4 名）。日本人学生の確保については、今後も継続的な課題となっています。 進学促進および内部進学者の維持・向上に向けた取り組みとして、中村学園大学卒業生を対象にした給付型の奨学金制度を設け、経済的な負担軽減を図っています。 また、各研究科の入試説明会開催においては、学内外への告知強化やオンライン開催に加え、ホームページに大学院案内を掲載するなど、教育・研究内容を広く公開しており、今後の志願者および入学者の安定的な確保に努めています。
-----	---